

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年1月12日
【四半期会計期間】	第7期第2四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
【英訳名】	YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 執行役員 社長 山下 尚 登
【本店の所在の場所】	福岡市博多区下川端町2番1号
【電話番号】	092-402-2922 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 吉田 弘 幸
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区下川端町2番1号
【電話番号】	092-402-2922 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 吉田 弘 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高 (百万円)	27,661	28,899	58,195
経常利益 (百万円)	624	645	1,206
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△201	480	219
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△191	539	128
純資産額 (百万円)	7,604	8,341	7,924
総資産額 (百万円)	22,869	24,827	24,568
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△78.98	188.05	85.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.2	33.5	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,865	△544	2,166
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△88	△154	△107
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△209	△123	△209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,812	5,002	5,825

回次	第 6 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△143.68	124.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療機器販売業)

第1四半期連結会計期間において、株式会社クロスウェブの全株式を取得し、連結子会社としました。

この結果、2023年11月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年6月1日～2023年11月30日）におけるわが国の状況は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復傾向となっております。その一方で、エネルギー価格・原材料価格の高騰による物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療業界におきましては、3年におよぶコロナ禍において、医療提供体制維持のため医療機関に対する継続的な支援が行われてきた中、診療や検査の増加等もあり、医療機関の医業収益には改善の傾向が見受けられます。

一方、2024年度診療報酬改定の基本方針が提示され、物価高騰・賃金上昇といった経済社会情勢、医療・介護人材確保の必要性等が示されております。その他、医療現場等における業務効率化の促進や医療情報の活用等を含む医療DXの推進、イノベーションの推進による医療機器等の開発力強化、安定的な生産供給体制の構築への取り組み等を通じて、安心・安全で質の高い医療提供体制を構築することが求められております。

このような状況の中、当社グループでは、営業活動にまだ一定の制約はあるものの、グループの事業会社7社が、各々の営業活動を行ってまいりました。中核事業である医療機器販売業においては、前年度末からの需要等の影響により検査用機器等の設備投資需要が前年同期よりも増加したこと、また、検査・手術件数の回復による診療材料の売上が回復・増加したことによる医療機器消耗品が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は288億99百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。利益面につきましては、売上増加による売上総利益の増加により、営業利益は6億18百万円（前年同四半期比3.5%増）、経常利益は6億45百万円（前年同四半期比3.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億80百万円（前年同四半期は2億1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント内の内部売上高を含んでおります。

〈医療機器販売業〉

医療機器販売業のうち一般機器分野では、一般医療機器備品やMR I、CT等の画像診断機器や放射線診断装置及び超音波診断装置の売上により38億1百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。一般消耗品分野では、汎用消耗品及び手術関連消耗品の売上により123億51百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、電子内視鏡手術システム等の内視鏡備品や、腹腔鏡システム等のサージカル備品、血管内治療、内視鏡関連消耗品の売上により69億30百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成、透析により構成される専門分野では、透析関連機器や整形外科関連の売上により51億6百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、設備保守メンテナンスの売上により6億54百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は288億44百万円（前年同四半期比4.5%増）、セグメント利益は11億4百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

〈医療機器製造・販売業〉

医療機器製造・販売業におきましては、主としてグループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しており、売上高は1億46百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益は6百万円（前年同四半期比116.4%増）となりました。

〈医療モール事業〉

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は36百万円（前年同四半期比8.5%増）、セグメント利益は2百万円（前年同四半期比436.4%増）となりました。

② 財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は248億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億58百万円増加いたしました。流動資産は、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加により、前連結会計年度末に比べて1億94百万円増加し、197億11百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、51億16百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し、164億86百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億17百万円増加し、83億41百万円となり、自己資本比率は33.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5億44百万円減少し、投資活動により1億54百万円減少し、財務活動により1億23百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から8億23百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末残高は50億2百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、営業活動により減少した資金は5億44百万円（前年同四半期は18億65百万円の減少）となりました。

主な要因としては、売上債権の増加額6億67百万円、棚卸資産の増加額3億54百万円、および仕入債務の増加額5億32百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、投資活動により減少した資金は1億54百万円（前年同四半期は88百万円の減少）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出47百万円、投資有価証券等の取得による支出32百万円、敷金及び保証金の差入による支出53百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末において、財務活動により減少した資金は1億23百万円（前年同四半期は2億9百万円の減少）となりました。

主な要因としては、株主配当金1億22百万円の支出等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	—	2,553,000	—	494	—	4,169

(5) 【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	348,400	13.65
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ビバンディ元町1002号	272,952	10.69
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	229,569	8.99
ヤマシタヘルスケアホールディングス 社員持株会	福岡県福岡市博多区下川端町2-1	135,132	5.29
山下 弘高	福岡県福岡市博多区	130,000	5.09
山下 耕一	福岡県福岡市中央区	93,900	3.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	84,800	3.32
小沼 滋紀	千葉県野田市	70,700	2.77
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	70,000	2.74
山下 浩	長崎県佐世保市	62,000	2.43
計	—	1,497,453	58.66

(注) 2023年10月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社CARPE DIEMが2023年10月23日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社CARPE DIEM	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号 虎ノ門3森ビル	206,800	8.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,549,200	25,492	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,492	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式14株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) ヤマシタヘルスケアホー ルディングス株式会社	福岡県福岡市博多区下川端 町2番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,825	5,002
受取手形、売掛金及び契約資産	10,492	11,165
商品	2,891	3,250
その他	323	309
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	19,516	19,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,646	3,662
減価償却累計額	△2,095	△2,151
建物及び構築物（純額）	1,551	1,510
土地	1,649	1,649
その他	817	811
減価償却累計額	△691	△693
その他（純額）	125	117
有形固定資産合計	3,326	3,277
無形固定資産		
のれん	56	78
その他	55	48
無形固定資産合計	111	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,123
関係会社株式	22	21
破産更生債権等	612	557
その他	576	566
貸倒引当金	△612	△557
投資その他の資産合計	1,614	1,711
固定資産合計	5,052	5,116
資産合計	24,568	24,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,793	8,821
電子記録債務	6,686	6,177
未払法人税等	334	64
賞与引当金	693	196
その他	632	578
流動負債合計	16,139	15,839
固定負債		
退職給付に係る負債	234	232
その他	270	413
固定負債合計	504	646
負債合計	16,644	16,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	627	627
利益剰余金	6,306	6,663
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,427	7,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563	618
退職給付に係る調整累計額	△84	△76
その他の包括利益累計額合計	479	541
非支配株主持分	17	14
純資産合計	7,924	8,341
負債純資産合計	24,568	24,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	27,661	28,899
売上原価	23,920	24,959
売上総利益	3,741	3,940
販売費及び一般管理費	※1 3,143	※1 3,321
営業利益	598	618
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	5
仕入割引	7	7
受取手数料	12	11
その他	8	15
営業外収益合計	34	40
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	2	4
手形売却損	4	3
支払補償費	-	3
持分法による投資損失	-	0
その他	0	1
営業外費用合計	7	14
経常利益	624	645
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	※2 54
条件付対価受入益	※3 6	-
特別利益合計	6	54
特別損失		
貸倒引当金繰入額	※4 611	-
特別損失合計	611	-
税金等調整前四半期純利益	20	700
法人税、住民税及び事業税	53	48
法人税等調整額	170	175
法人税等合計	224	223
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△204	477
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△2	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△201	480

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△204	477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	54
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	13	62
四半期包括利益	△191	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△188	542
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20	700
減価償却費	94	90
のれん償却額	7	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	612	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△443	△496
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	9
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	1	0
条件付対価受入益	△6	-
持分法による投資損益 (△は益)	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△459	△667
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△539	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	532
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△611	54
その他	△340	42
小計	△1,723	△140
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△145	△426
法人税等の還付額	-	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,865	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31	△47
無形固定資産の取得による支出	△31	△0
投資有価証券の取得による支出	△2	△32
関係会社株式の取得による支出	△30	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△21
条件付対価の決済による収入	6	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△209	△122
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,162	△823
現金及び現金同等物の期首残高	3,975	5,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,812	※ 5,002

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
給料手当	1,579百万円	1,656百万円
賞与引当金繰入額	181百万円	184百万円
退職給付費用	82百万円	78百万円

※2 貸倒引当金戻入額

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

当社連結子会社である山下医科器械株式会社において、同社の取引先であるジェミック株式会社からの取立不能見込額に対する貸倒引当金を計上しておりましたが、その一部が回収されたため、回収金額を貸倒引当金戻入額として計上しております。

※3 条件付対価受入益

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

過去に締結した株式譲渡契約において、一定の条件を満たした場合に追加で対価を受領できる旨の条項が設けられておりました。第1四半期連結会計期間において当該条件を満たし、追加で対価を受領したことから、当該金額を特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

※4 貸倒引当金繰入額

前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

2022年11月9日に破産手続き開始決定がなされたジェミック株式会社に対する債権の全額611百万円を取立不能見込み額として計上したものであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	1,812百万円	5,002百万円
現金及び現金同等物	1,812百万円	5,002百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	209	82	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月25日 定時株主総会	普通株式	122	48	2023年5月31日	2023年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	3,269	—	—	3,269	—	3,269
一般消耗品分野	11,880	—	—	11,880	—	11,880
低侵襲治療分野	6,814	—	—	6,814	—	6,814
専門分野	5,031	—	—	5,031	—	5,031
情報・サービス分野	601	—	—	601	—	601
その他	—	140	—	140	—	140
内部売上高	△96	—	—	△96	△11	△108
顧客との契約から生じる 収益	27,499	140	—	27,639	△11	27,628
その他の収益	—	—	33	33	—	33
外部顧客への売上高	27,488	140	33	27,661	—	27,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	—	11	△11	—
計	27,499	140	33	27,673	△11	27,661
セグメント利益	1,041	3	0	1,045	△447	598

(注) 1. セグメント利益の調整額△447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△440百万円、棚卸資産の調整額△0百万円、のれん償却額△7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療機器 販売業	医療機器 製造・販売業	医療モール 事業	計		
売上高						
一般機器分野	3,801	—	—	3,801	—	3,801
一般消耗品分野	12,351	—	—	12,351	—	12,351
低侵襲治療分野	6,930	—	—	6,930	—	6,930
専門分野	5,106	—	—	5,106	—	5,106
情報・サービス分野	654	—	—	654	—	654
その他	—	146	—	146	—	146
内部売上高	△127	—	—	△127	△0	△127
顧客との契約から生じる 収益	28,717	146	—	28,864	△0	28,863
その他の収益	—	—	36	36	—	36
外部顧客への売上高	28,716	146	36	28,899	—	28,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	28,717	146	36	28,900	△0	28,899
セグメント利益	1,104	6	2	1,113	△494	618

(注) 1. セグメント利益の調整額△494百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△488百万円、棚卸資産の調整額1百万円、のれん償却額△8百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2 四半期連結累計期間 (自 2022年6 月1 日 至 2022年11月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2023年6 月1 日 至 2023年11月30日)
1 株当たり四半期純利益 又は1 株当たり四半期純損失(△)	△78.98円	188.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△201	480
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△201	480
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,886	2,552,886

(注) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒牧 秀 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高尾 圭 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社の2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー

一報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。